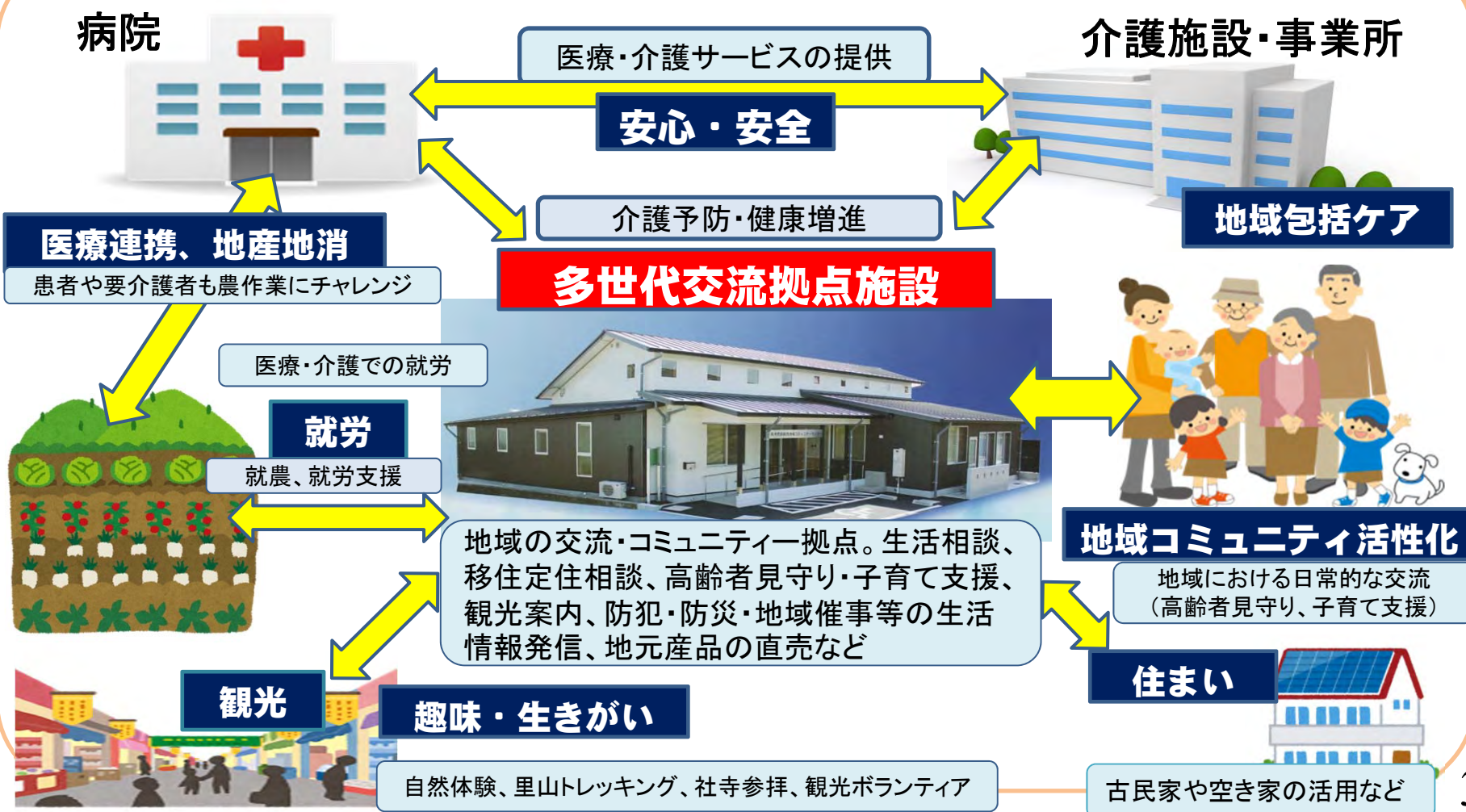


京都版CCRC 高齢者共生型まちづくり

住まいから就労、病院、観光、地域コミュニティまで多様な施設が一所に存在する、多世代の交流の基盤となるまちづくり→**若者をどう組み込むのか**

全ての住民がそれぞれ役割を持ち、相互に交流し支えあえるまちづくり



社会と行政の変化の流れ

- トランスフォーム



- コネクト



- インクルーシブ

- 地域が変身する
 - 地域が結びつく
 - 全てが包含されていく
- ↓
- 消費者行政も包含されていくべき

これからはインクルーシブな行政へ

少子化対策

災害対策

空家対策

医療・介護・福祉（地域包括ケア）

消費者保護

自殺対策

新しい公共
（関係機関との協働）

住民の
権利保護

条例
立案過程

全てが繋がった行政へ

- 専門家を協働の主役に
- 弁護士に見る新しい協働の姿

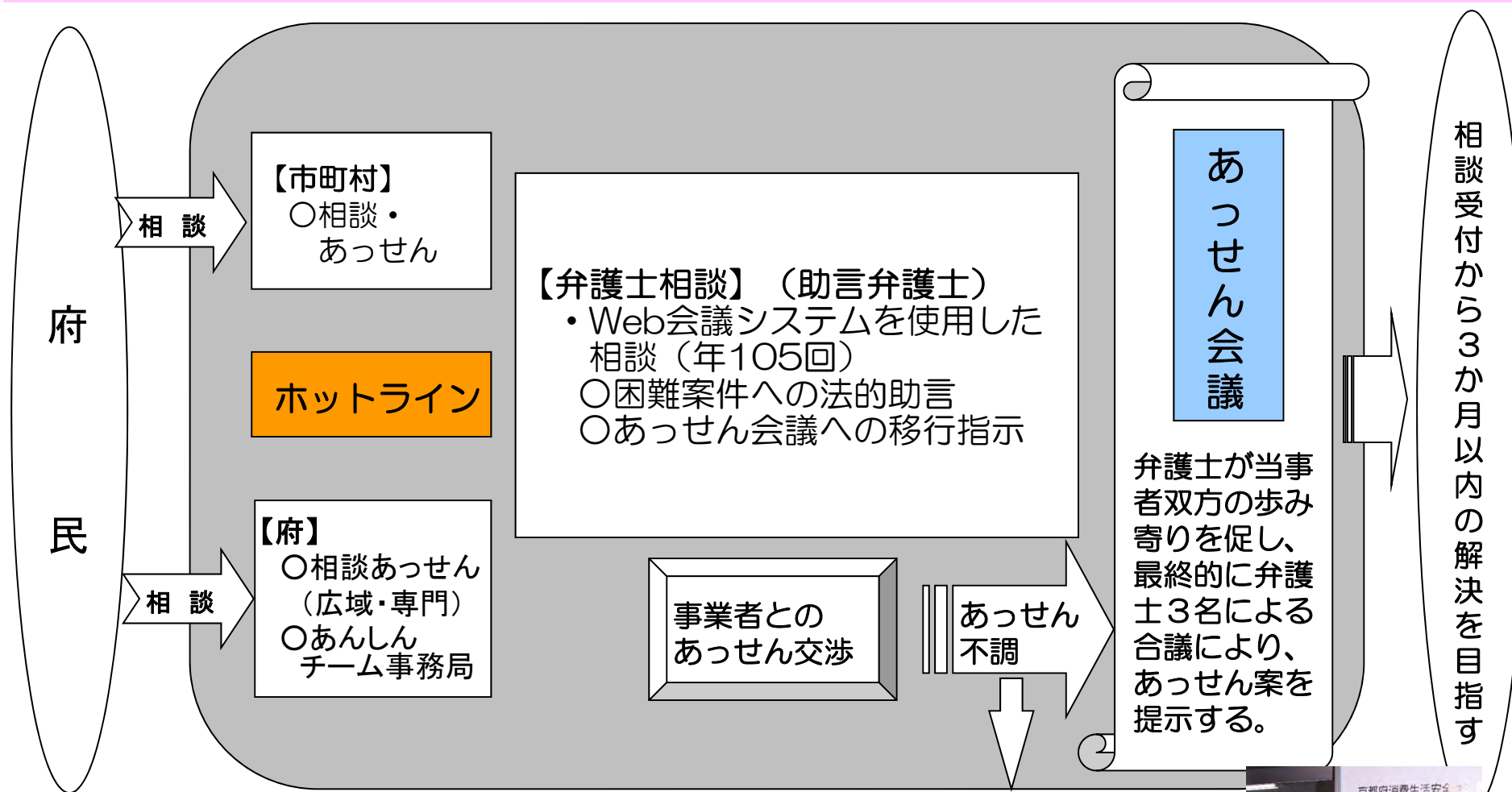


弁護士との協働施策

事業名称	連携の概要
京都地域包括ケア推進機構	高齢者が抱える法的問題の解決に向けての協力・支援等
消費者あんしんチーム事業	消費生活相談の困難案件について、早期解決を図るために、関係者がチームを編成し対応
未収債権の適正管理	悪質滞納者等に対する法的措置と低所得者に配慮した柔軟な対応
自殺ストップセンター いのちのサポートチーム	自殺に繋がる様々な背景がある相談に、法的側面からサポート
児童虐待防止ネットワーク 会議	問題事例の法的手続に関する助言及び代理人としての活動



弁護士との協働施策（消費者あんしんチーム事業）



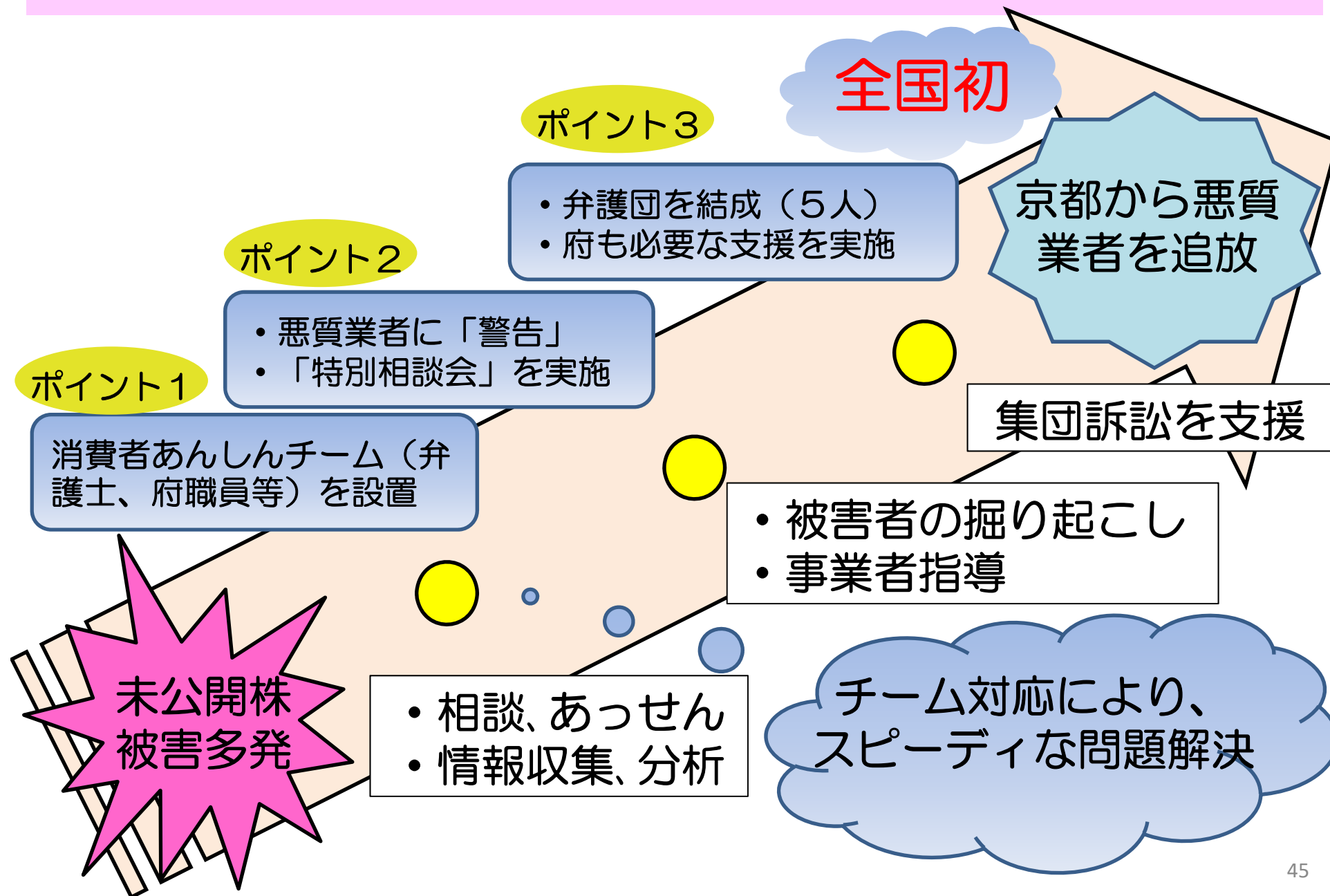
【京都府消費生活審議会】

あっせん交渉が不調となっている背景に、法律関係の争いがある場合で、明確な法的判断を示すことにより問題の解決が図れるものや規範性の高い案件は、京都府消費生活審議会に付託して、あっせん又は調停による解決を図る。





集団訴訟（H23）の支援（消費者あんしんチーム）



- 地域の中に包摂的な組織ができあがってくる



- これをどう使うかが、真の消費者を守る体制の構築に繋がる

共助としての地域運営組織によるサービス提供

～新たなコミュニティの形態～

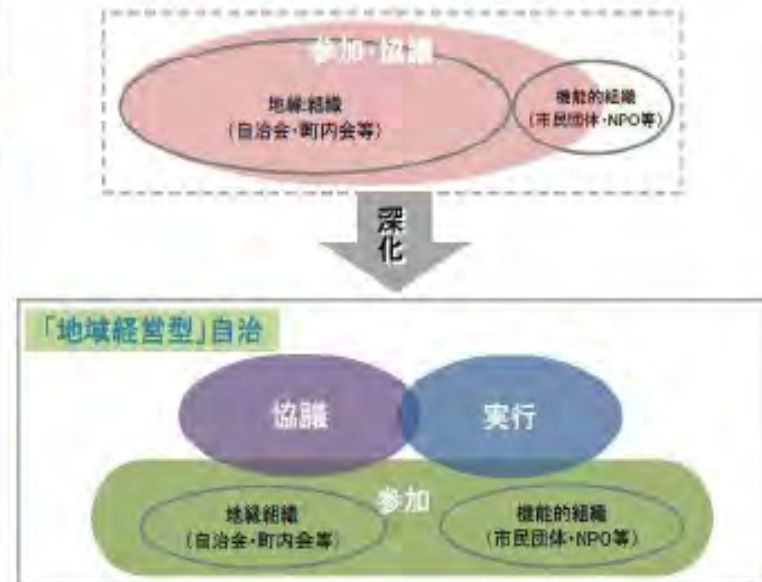
地域内における意思決定やイベントなどの自治・共助活動、まちづくりなどの地域活動は、地縁組織である自治会・町内会が中心となって行われてきた。

自治会・町内会は、長い歴史に加え、地域に一つしか存在せず、地域の全世帯が加入しているという仕組みにより、地域を代表する団体として認められ、地域の暮らしを支える重要な役割を担ってきた。

しかし、人口減少や高齢化、地縁団体への全国的な加入率の低下による構成員の減少や、市町村合併の進展に伴う地域課題の多様化・広域化等を背景に、自治会・町内会が従来の役割を果たすことが困難となる地域が出てきている。

求められているコミュニティの形態

自治会・町内会の機能を補完しつつ、自治会・町内会といった地縁組織に加えて、地域で活動する市民団体やNPO法人といった機能的組織も「参加」し、地域を経営する視点に立って地域の将来ビジョンを「協議」し、そこで決められた指針に従って地域住民自らが「実行」する「地域経営型」自治への深化が求められている。



共助としての地域運営組織によるサービス提供

- 住民が自ら地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践する組織が、高齢者交流サービス、声かけ・見守り等高齢者の暮らしを支える活動や、子育て支援などに取り組む例が多い。
- 地域運営組織(=総務省地域振興室による調査の定義に当てはまるもの)は、近年は、毎年300団体以上設立されており、合計の組織数は4,787団体(711市区町村)となっている。

地域運営組織の定義(総務省地域振興室による調査の定義)

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、次のような活動を行っている組織。

- 総合的なもの 市町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理(指定管理など)
- 生活支援関係 コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、家事支援(清掃、庭の手入れなど)、弁当配達・給配食サービス、買い物支援(配達・地域商店運営、移動販売など)
- 高齢者福祉関係 声かけ・見守り、高齢者交流サービス
- 子育て支援関係 保育サービス、一時預かり
- 地域産業関係 体験交流事業、名産品・特産品の加工・販売(直売所の設置・運営など)
- 財産管理関係 空き家や里山の維持・管理など

※以下のように一般の経済活動の一環として行われているものは調査の対象外。

- ・民間事業者による交通事業
- ・生活協同組合、農業協同組合等による店舗運営、配達・移動販売等
- ・主として介護保険の適用を受ける事業を行っている事業者による介護事業等
- ・学校法人、医療法人、社会福祉法人等による事業(学校・保育所、病院、介護施設等)やそれに付帯する送迎等

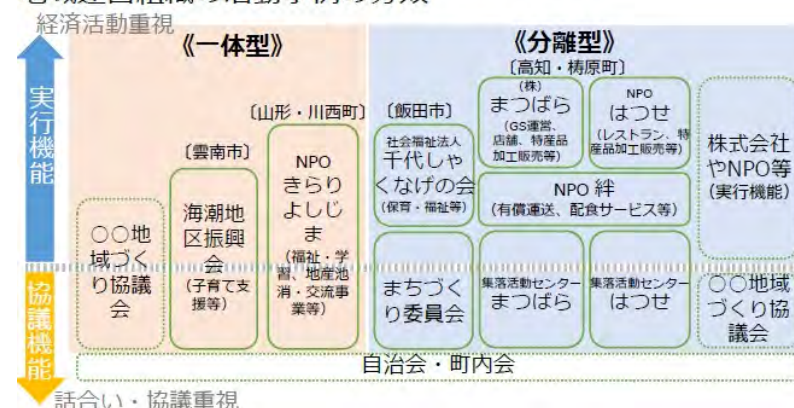
地域運営組織の設立時期等

《地域運営組織の設立時期》



注) 2017年は調査実施年のため参考値

地域運営組織の活動事例の分類



出典) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議 最終報告」(2016年12月)

「共」に近づく「私」によるニーズ充足の現状と方向性

- 事業者のサービスを住民が購入するという関係性ではなく、助け合いに近い形でニーズを充足する例が増加。
 - ① 北海道天塩町では、病院所在市までのマイカー相乗りのマッチング事業を企業と提携して実証実験。
 - ② 秋田県湯沢市、奈良県生駒市や長野県川上村では、子どもの送迎など育児の共助を企業と連携して実施。
 - ③ 複数のシルバー人材センターでは、30分～1時間程度の作業をメニュー化し、ワンコイン(500円)で提供。
- ICT利用の普及によりマッチングが容易になり、シェアリングエコノミーの活用(①、②)は今後も増加する可能性。
- シェアリングエコノミーではニーズに応じたサービス提供者がいる場合にニーズが満たされる仕組みであるが、住民生活の維持に不可欠なニーズを持続的、かつ、安定的に充足するためには、③のように、より組織的な仲介機能が必要になるのではないかな。

北海道天塩町

(提携: 株式会社notteco)

- ・国の補助金等による路線の増設・存続は持続可能性がないという認識
- ・かかる認識のもと、天塩～稚内間を定期的に移動する自動車のスペース(空席)を「相乗り」できないかとの着想にいたる。
- ↓
- ・同乗者が移動に要した費用(ガソリン代・高速道路代)を負担する相乗りマッチングサービスを導入

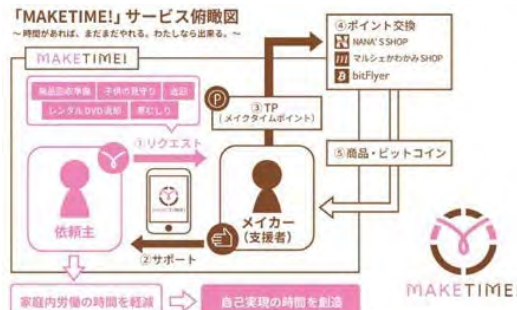


秋田県湯沢市、奈良県生駒市

・顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結

長野県川上村

・子育て中の女性の家事・育児の一部を子育て期間を終えた地域住民等が分担する地域内相互扶助CtoCプラットフォームの実証実験を実施。【利用料: 500円～1,000円/時間】



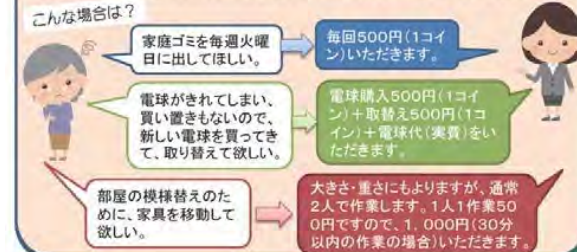
シルバー人材センターによるワンコインサービス

ワンコインでお手伝いできる作業

ワンコインメニュー【作業時間30分程度】

- | | | |
|---------------|---------------------|--------------------------|
| ● ゴミ出し(家庭ごみ) | ● 雨戸の開閉 | ● 簡単な家具組み立て |
| ● 資源物の持ち出し | ● 植木の水遣り | ● 家具の簡単な移動 |
| ● 資源物の分別 | ● 扇風機の掃除・組み立て | ● わじ類の締め直し |
| ● 洗濯物・布団干し | ● コタツの分解・片付け | ● 簡単な裁縫・話し相手 |
| ● 洗濯物・布団の取り込み | ● 買い置きカーテンの交換 | ● 買い物代行(食品を除く、小額な日用品) |
| ● お風呂(浴槽)洗い | ● ストープなどの灯油補給 | ● ストープ(灯油、電気)の清掃・片付け |
| ● 食器洗い・片付け | ● 蛍光灯・電球の交換(買い置きあり) | ● 掛け時計の電池交換(買い置きあり) |
| ● トイレ清掃 | ● 洗面台の清掃 | ● 病院(徒歩15分圏内)予約のための診察券出し |
| ● 玄関廻りの清掃 | | |

▶ 30分程度の作業をワンコインの単価として、1時間以内2コインまでお引き受けします。



(蒲郡市シルバー人材センター作成リーフレット)